



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社シノプス 上場取引所 東
コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部担当 (氏名) 武谷 克裕 TEL 06 (6341) 1225
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	330	2.8	1	△96.1	1	△96.2	0	△97.3
2022年12月期第1四半期	321	57.5	48	—	48	—	33	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	0.15	0.15
2022年12月期第1四半期	5.36	5.29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,857	1,544	83.1
2022年12月期	2,005	1,543	76.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,542百万円 2022年12月期 1,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想については、本日 (2023年5月11日) 公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正 (初配) に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,766	21.4	250	11.4	250	11.5	161	5.0	26.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	6,221,000株	2022年12月期	6,221,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	47,274株	2022年12月期	47,274株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	6,173,726株	2022年12月期1Q	6,162,751株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 経営環境

当第1四半期累計期間における我が国経済は、資源及びエネルギー価格の高騰等による物価高、世界的な金融の引き締め等を背景とした不安定な為替相場等、依然として不透明な状況が続いております。一方で、社会全体の改革を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進が浸透しつつあり、小売業は益々多様化する消費者ニーズへの対応が求められており、業務効率化のためのIT投資は今後増加していくものと予想されます。さらに、持続可能な開発目標（SDGs）の採択に基づいた食品ロス削減運動も社会課題としての対応が急がれております。そのため、省力化・食品ロス削減に貢献できる当社の需要予測・自動発注サービスに対するニーズが高まっており、今後もさらなる市場拡大が見込めます。

このような環境の中、当社の導入実績は、2023年3月31日時点でARR（注1）は1,049,316千円（前年同期比28.5%増）、シェア率は18.8%（同0.2pt増）、契約企業数は104社（同3社増）、クラウドサービスの有償店舗数2,519店舗（同950店舗増）（注2）、クラウドサービスの有償アカウント数は8,070アカウント（同3,249アカウント増）（注3）に増加しております。当第1四半期累計期間における売上高は330,559千円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1,871千円（同96.1%減）、経常利益は1,852千円（同96.2%減）、四半期純利益は906千円（同97.3%減）となりました。

（注1）Annual Recurring Revenueの略語。2023年3月末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）。

（注2）有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数（旧レンタルサービス利用店舗を除く）。

（注3）有償契約しているクラウドサービス利用数（旧レンタルサービスを除く）。

b. 経営成績の分析

（単位：千円）

	2022年12月期 第1四半期累計期間	2023年12月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	321,559	330,559	8,999	2.8%
売上原価	168,661	197,488	28,827	17.1%
売上総利益	152,898	133,070	△19,828	△13.0%
販売費及び一般管理費	104,453	131,198	26,745	25.6%
営業利益	48,445	1,871	△46,573	△96.1%
経常利益	48,223	1,852	△46,371	△96.2%
四半期純利益	33,049	906	△32,143	△97.3%

①売上高

クラウド売上高は、既存ユーザーへのクロスセルが主要因となり、182,022千円（前年同期比57,445千円増・46.1%増）となりました。パッケージ売上高は、既存ユーザーの店舗追加が主要因となり、9,456千円（同23,417千円減・71.2%減）となりました。導入支援売上高は、クラウドサービスの新規導入や既存ユーザーへのクロスセルが主要因となり、58,259千円（同29,136千円減・33.3%減）となりました。サポート売上高は、既存ユーザーの店舗展開が進んだことが主要因となり、80,820千円（同4,107千円増・5.4%増）となりました。その結果、当第1四半期累計期間における売上高は330,559千円（同8,999千円増・2.8%増）となりました。

②売上総利益

当第1四半期累計期間は、クラウドサービスの展開に伴い製造部門の社員数が増加したことやクラウドサービスの利用ユーザーの増加に伴い通信費が増加したことが主要因となり、売上原価が前年同期比28,827千円増加（前年同期比17.1%増）となりました。その結果、売上総利益が133,070千円（同19,828千円減・13.0%減）となりました。

③営業損益・経常損益

当第1四半期累計期間は、クラウドサービスの拡販を目的とした人員増加に伴う人件費や採用費が増加したことやDCMサービス構築に向けた研究開発費の増加が主要因となり、販売費及び一般管理費が前年同期比26,745千円増加(前年同期比25.6%増)となりました。その結果、営業利益が1,871千円(同46,573千円減・96.1%減)、経常利益は1,852千円(同46,371千円減・96.2%減)となりました。

④四半期純損益

当第1四半期累計期間における四半期純利益は906千円(前年同期比32,143千円減・97.3%減)となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における総資産は1,857,256千円(前事業年度末比148,434千円の減少)となりました。主な要因は、売掛金が137,858千円減少したこと等によるものであります。

②負債

負債は312,955千円(前事業年度末比149,175千円の減少)となりました。主な要因は、未払法人税等が67,247千円、その他流動負債に含まれる未払金が101,537千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は1,544,300千円(前事業年度末比741千円の増加)となりました。主な要因は、利益剰余金が906千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の業績予想につきましては、2023年2月13日の「2022年12月期決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,281	1,289,747
売掛金	273,806	135,948
仕掛品	2,992	1,950
その他	36,196	27,002
流動資産合計	1,613,276	1,454,648
固定資産		
有形固定資産	32,320	30,738
無形固定資産		
ソフトウェア	219,352	201,625
その他	8,046	40,675
無形固定資産合計	227,399	242,301
投資その他の資産	132,694	129,566
固定資産合計	392,414	402,607
資産合計	2,005,690	1,857,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,484	15,406
1年内返済予定の長期借入金	28,750	17,350
未払法人税等	70,105	2,857
賞与引当金	—	38,553
製品保証引当金	13,055	11,806
受注損失引当金	914	742
その他	330,721	222,073
流動負債合計	458,031	308,789
固定負債		
退職給付引当金	4,099	4,165
固定負債合計	4,099	4,165
負債合計	462,131	312,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,537	425,537
資本剰余金	386,784	386,784
利益剰余金	788,292	789,198
自己株式	△58,725	△58,725
株主資本合計	1,541,888	1,542,794
新株予約権	1,670	1,506
純資産合計	1,543,559	1,544,300
負債純資産合計	2,005,690	1,857,256

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	321,559	330,559
売上原価	168,661	197,488
売上総利益	152,898	133,070
販売費及び一般管理費	104,453	131,198
営業利益	48,445	1,871
営業外収益		
受取利息	6	6
保険配当金	115	30
受取手数料	36	75
その他	32	22
営業外収益合計	190	134
営業外費用		
支払利息	175	17
売上債権売却損	—	122
その他	236	14
営業外費用合計	411	154
経常利益	48,223	1,852
特別利益		
新株予約権戻入益	—	164
特別利益合計	—	164
税引前四半期純利益	48,223	2,017
法人税、住民税及び事業税	238	238
法人税等調整額	14,935	872
法人税等合計	15,173	1,110
四半期純利益	33,049	906

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。